

令和5年度国立大学法人運営費交付金 「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について

1. 成果を中心とする実績状況に基づく配分の概要

国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という。）におけるマネジメント改革の推進や教育・研究の更なる質の向上を図るため、令和元年度予算から、各国立大学法人等の成果や実績を評価する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の仕組みを導入している。

令和5年度においても、公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から6グループに分類し、教育・研究・経営改革の11の指標により評価を行った。その際、学問分野ごとの特性を踏まえた評価となるよう、教育及び研究に係る指標については、各国立大学法人等の実績を学系（※）ごとに分けて評価を行っている。

その上で、配分対象経費については、令和4年度に引き続き1,000億円とし、配分率についても令和4年度と同様、75%～125%（指定国立大学については70%～130%）に設定した。また、指標の内容については、より実効性のある仕組みとするため、以下の見直し等を実施した。

- ・各大学の改革努力を適切に反映するため、研究の指標を中心に、「実績」と「伸び」の比率について、「伸び」の部分重視するよう変更（実績：伸び 3：1→1：1）
- ・「人事給与マネジメント改革状況」、「会計マネジメント等改革状況」で多くの大学が達成している指標等の見直し

※学系…

国立大学法人評価の中で、（独）大学改革支援・学位授与機構が実施する教育研究に関する評価において実施される「現況分析」における評価単位（人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合文系、総合理系、総合融合系）。

2. 配分指標（11指標）

令和5年度国立大学法人運営費交付金における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に活用する指標の概要は、次のとおり。なお、各指標の算定方法、データの定義等については、各項目の頁に詳細を記載している。

【配分対象経費：1,000億円（教育：170億円、研究：470億円、経営改革：360億円）】

○【教育】卒業・修了者の就職・進学等の状況（60億円）

大学の教育による成果として、卒業・修了者がどれだけ就職あるいは進学しているかについて、課程別の卒業・修了者数当たりの就職・進学等の状況に基づき、学系ごとに評価

○ **〔教育〕 博士号授与の状況（60 億円）**

博士課程における学修成果として、学位をどれだけ授与しているかについて、博士課程入学定員当たりの学位授与数と博士課程入学者当たりの標準修業年限内修了者の状況に基づき、学系ごとに評価

○ **〔教育〕 大学教育改革に向けた取組の実施状況（50 億円）**

各大学における大学教育改革に向けた取組について、課程ごとに学生の学修成果の可視化や卒業・修了者の追跡調査等の実施状況を調査し、その回答に基づき、学系ごとに評価

○ **〔研究・経営改革〕 若手研究者比率（155 億円）**

各機関の研究環境の向上・改善の観点から、若手研究者がどれだけ在籍しているかについて、常勤教員数当たりの若手研究者数とともに新規採用者に占める若手研究者数の状況に基づき、学系ごとに評価

○ **〔研究〕 運営費交付金等コスト当たり TOP10%論文数※（115 億円）**

各機関が質の高い研究成果をどれだけ算出しているかについて、運営費交付金など基盤的経費投入コスト当たりの被引用数 TOP10%の論文の件数に基づき、評価

※グループ④～⑥の国立大学及び大学共同利用機関が対象

○ **〔研究〕 常勤教員当たり研究業績数（100 億円）**

各機関の研究活動の結果として、どれだけの成果を創出しているかについて、常勤教員当たりの研究業績数に基づき、学系ごとに評価するとともに、機関別に伸びを評価

○ **〔研究〕 常勤教員当たり科研費獲得額・件数（100 億円）**

各機関の研究活動や研究環境整備の成果として、科研費をどれだけ獲得しているかについて、常勤教員当たりの科研費獲得額及び件数の状況に基づき、学系ごとに評価するとともに、機関別に伸びを評価

○ **〔経営改革・研究〕 常勤教員当たり受託・共同研究等受入額（100 億円）**

各機関がどれだけ研究教育資金を獲得しているかについて、常勤教員当たりの受託・共同研究、受託事業受入額の状況に基づき、グループごとに、学系ごとの評価の要素を加味して評価するとともに、機関別に伸びを評価

○ **〔経営改革〕 人事給与マネジメント改革状況（40 億円）**

各機関における人事給与マネジメント改革の進捗状況について、理想の年代構成の実現、外部資金の活用状況、クロスアポイントメント制度の活用状況を各法人へ調査し、その回答に基づき、グループごとに評価

○ **〔経営改革〕 会計マネジメント等改革状況（70 億円）**

各機関における会計マネジメント改革の進捗状況について、戦略的な資金配分や効果的・効率的な施設マネジメント、女性教員比率等のダイバーシティ環境醸成の状況を各法人へ調査し、その回答に基づき、グループごとに評価

○ **〔経営改革〕 寄附金等の経営資金獲得実績（150 億円）**

各機関がどれだけ経営資金を獲得しているかについて、常勤教員当たりの寄附金及び雑収入の獲得実績に基づき、グループごとに評価するとともに、機関別に伸びを評価

3. 各指標の配分率

各指標の配分率については、指標の算定方法（各項目の頁を参照）により得られた数値に基づき、グループごとに指標の値を比較した順位に応じて以下のとおりに設定する。

なお、配分額は、国立大学法人運営費交付金の予算規模に占める各機関のシェア率を指標ごとの評価対象経費に乗じて得られた額（配分基礎額）に、各指標の配分率を乗じることにより算定している。

順位	配分率
上位10%以上に位置	125%
20%以上	120%
30%以上	115%
40%以上	110%
45%以上	105%
50%以上	100%

順位	配分率
60%以上	95%
70%以上	90%
80%以上	85%
90%以上	80%
90%未満	75%

※指定国立大学については70%～130%で設定

4. グループ分け

グループ分けについては、公正な競争環境を整備するため、規模や組織体制の観点から以下のとおりに設定する。

〔グループ①〕（28 大学）

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学のうち、附属病院を有する国立大学

旭川医科大学、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、新潟大学、富山大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、浜松医科大学、三重大学、滋賀医科大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

〔グループ②〕（27 大学）

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学のうち、附属病院を有しない国立大学

北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学、岩手大学、宮城教育大学、福島大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、横浜国立大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、静岡大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、滋賀大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、和歌山大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

〔グループ③〕（14 大学）

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学

筑波技術大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京芸術大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、奈良女子大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、政策研究大学院大学、総合研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学

〔グループ④〕（10 大学）

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学のうち、指定国立大学

東北大学、筑波大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

〔グループ⑤〕（7 大学）

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学

北海道大学、千葉大学、東京農工大学、金沢大学、神戸大学、岡山大学、広島大学

〔グループ⑥〕（4 機構）

研究基盤の共同利用や、大学の枠を越えたネットワーク化を推進する大学共同利用機関

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

卒業・修了者の就職・進学等の状況

指標の概要

大学の教育による成果として、卒業・修了者がどれだけ就職あるいは進学しているかについて、課程別の卒業・修了者数当たりの就職・進学等の状況に基づき、学系（※）ごとに評価

指標の算定方法

①学系別の偏差値を算出

学士課程・修士課程及び専門職学位課程・博士課程ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出

当該学系における（就職者数+進学者数） / 当該学系における卒業・修了者数

②課程別の平均偏差値を算出

各課程の学系ごとの偏差値を、卒業・修了者数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○就職・進学者数

令和元年度～令和3年度における就職・進学者数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年6月）における「卒業・修了者の就職・進学等の状況(R1-R3)」

○卒業・修了者数

令和元年度～令和3年度における卒業・修了者数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年6月）における「卒業・修了者の就職・進学等の状況(R1-R3)」

※学系…国立大学法人評価の中で、（独）大学改革支援・学位授与機構が実施する教育研究に関する評価において実施される「現況分析」における評価単位（人文科学系、社会科学系、理学系、工学系、農学系、保健系、教育系、総合文系、総合理系、総合融合系）。次頁以降、特に断りがない限り、学系とは上記を指す。

博士号授与の状況

指標の概要

博士課程における学修成果として、学位をどれだけ授与しているかについて、博士課程入学定員当たりの学位授与数と博士課程入学者当たりの標準修業年限内修了者数の状況に基づき、学系ごとに評価

指標の算定方法

①項目別・学系別の偏差値を算出

大学ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出

当該学系における学位（課程博士）授与数／当該学系における博士課程入学定員

（※100%を上限）

当該学系における博士課程の標準修業年限内修了者数

／当該学系における博士課程の入学者数

②項目別・大学別の平均偏差値を算出

①により算出したそれぞれの学系ごとの偏差値を、博士課程入学定員及び博士課程入学者数でそれぞれ加重平均し、大学別の平均偏差値を算出

③大学別の平均偏差値を算出

②により算出した項目別・大学別の偏差値を、算術平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

<博士号授与の状況>

○学位（課程博士）授与数

令和元年度～令和 3 年度における学位（課程博士）授与数の 3 か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 6 月）における「博士号授与の状況(R1-R3)」

○博士課程入学定員

令和元年度～令和 3 年度に学位授与を行った博士課程の標準修業年限に応じた入学定員の 3 か年合計の数値※

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 6 月）における「博士号授与の状況(R1-R3)」

※標準修業年限 3 年の場合…平成 29 年度～令和元年度入学定員の合計

標準修業年限 4 年の場合…平成 28 年度～平成 30 年度入学定員の合計

標準修業年限 5 年の場合…平成 27 年度～平成 29 年度入学定員の合計

<標準修業年限と照らした修了状況>

○標準修業年限内の博士課程修了者数

令和元年度～令和 3 年度における標準修業年限内に博士課程を修了した者の 3 か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 6 月）における「標準修業年限に照らした修了状況(R1-R3)」

○博士課程入学者数

令和元年度～令和 3 年度に学位授与を行った博士課程の標準修業年限に応じた入学者の 3 か年合計の数値※

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 6 月）における「標準修業年限に照らした修了状況(R1-R3)」

※標準修業年限 3 年の場合…平成 29 年度～令和元年度入学者の合計

標準修業年限 4 年の場合…平成 28 年度～平成 30 年度入学者の合計

標準修業年限 5 年の場合…平成 27 年度～平成 29 年度入学者の合計

大学教育改革に向けた取組の実施状況

指標の概要

各大学における大学教育改革に向けた取組について、課程ごとに学生の学修成果の可視化や卒業・修了者の追跡調査等の実施状況を調査し、その回答に基づき、学系ごとに評価

指標の算定方法

①学系別の点数を算出

課程ごとに、学系別に以下の観点を確認し、学系内の学部・研究科において当てはまっている場合に、「各設問の点数の考え方」に基づき加点

【学士課程】

- ✓ ディプロマ・サプリメント（学位証書補足資料）や在学時に発行するそれに代わる資料など、成績表以外で学修成果を学生ごとに客観的・多角的に可視化し、就職活動時や卒業時に企業等に対して分かりやすく提示する取組を実施している
- ✓ 卒業者に対する追跡調査（当該学部の単一卒業年度の全卒業者に対する調査で、卒後 3 年以上経過後の当該卒業者の就労・雇用状況等の実態把握）を組織的かつ継続的に実施している
- ✓ 卒業者に対する追跡調査の結果をデータベース化し教育改善につなげる組織的な取組を実施している

【修士課程・博士課程】

- ✓ 学生が、社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）等を身に付けた上で修了できるよう、組織的かつ体系的な教育・研究指導を通じて修得すべきスキル・資質・能力と、それに対応するプログラムが整理された上で可視化・実施されている
- ✓ 上記が満たされた上で、成績表以外で、在学中から修了に至るまでその修得状況を学生ごとに客観的・多角的に可視化し、就職活動時や修了時に企業等に対して分かりやすく提示する取組を実施している
- ✓ 修了者に対する追跡調査（当該研究科の単一修了年度の全修了者に対する調査で、修了後 3 年以上経過後の当該修了者の就労・雇用状況等の実態把握）を組織的かつ継続的に実施している
- ✓ 修了者に対する追跡調査の結果をデータベース化し教育改善につなげる組織的な取組を実施している

【専門職学位課程】

- ✓ 修了者に対する追跡調査（当該研究科の単一修了年度の全修了者に対する調査で、修了後3年以上経過後の当該修了者の就労・雇用状況等の実態把握）を組織的かつ継続的に実施している
- ✓ 修了者に対する追跡調査の結果をデータベース化し教育改善につなげる組織的な取組を実施している

（各設問の点数の考え方）

2点：学系内の全ての学部（研究科）で実施している

1点：学系内の一部の学部（研究科）で実施している

0点：学系内の全ての学部（研究科）で実施していない

②課程別の平均点数を算出

学系別の点数を全て合算したものを学系数で除して、課程別の平均点数を算出

③大学別の平均点数を算出

各課程の点数を合算し、26点満点（※）換算した点数を評点とする

※ 学士課程：6点満点、修士課程：8点満点、博士課程：8点満点、
専門職課程：4点満点の計26点満点で評価

（いずれか存在しない課程がある大学については、

得点比率から26点満点換算した点数を最終的な点数とする）

指標に用いるデータの定義等

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「大学教育改革に向けた取組の実施状況」の設問及び回答

若手研究者比率

指標の概要

各機関の研究環境の向上・改善の観点から、若手研究者がどれだけ在籍しているかについて、常勤教員数当たりの若手研究者数とともに新規採用者に占める若手研究者数の状況に基づき、学系ごとに評価

1. 若手研究者比率

指標の算定方法

①学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出
当該学系における若手研究者数／当該学系における常勤教員数

②機関別の平均偏差値を算出

各機関の学系ごとの偏差値を、常勤教員数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○若手研究者数

令和元年度～令和3年度の若手研究者（常勤教員のうち40歳未満の者）数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「若手研究者比率(R1-R3)」

○常勤教員数

令和元年度～令和3年度の常勤教員数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「若手研究者比率(R1-R3)」

※次頁以降、特に断りがない限り、常勤教員数とは上記を指す

2. 新規採用者に占める若手研究者比率

指標の算定方法

①学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出
当該学系における新規採用の若手研究者数／当該学系における新規採用者数

②機関別の平均偏差値を算出

各機関の学系ごとの偏差値を、常勤教員数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○新規若手研究者数

令和元年度～令和3年度の新規採用の若手研究者（新規採用者のうち40歳未満の者）数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「新規採用者に占める若手研究者比率(R1-R3)」

○新規採用者数

令和元年度～令和3年度の新規採用者数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「新規採用者に占める若手研究者比率(R1-R3)」

運営費交付金等コスト当たり TOP10%論文数

指標の概要

各機関が質の高い研究成果をどれだけ算出しているかについて、運営費交付金など基盤的経費投入コスト当たりの被引用数 TOP10%の論文の件数に基づき、評価

本指標に基づく評価については、グループ④～⑥について実施

指標の算定方法

○機関ごとに、以下の算定式により得られた数値を指標とする

$$\text{TOP10\%論文数} / (\text{運営費交付金} + \text{科研費等})$$

指標に用いるデータの定義等

○TOP10%論文数

令和2年から令和4年10月現在までの、大学別の被引用数の高い論文を示す TOP10%論文数（整数カウント）

出典：(株)クラリベイト・アナリティクス・ジャパン提供のデータを参考にしつつ、(株)エルゼビア・ジャパン提供のデータ

○運営費交付金

令和2年度及び令和3年度の国立大学法人運営費交付金予算額（特殊要因運営費交付金を除く）の2か年平均

○科研費等

令和2年度及び令和3年度の科学研究費補助金など研究者個人を対象とする競争的研究費の受入額の2か年平均

常勤教員当たり研究業績数

指標の概要

各機関の研究活動の結果として、どれだけの成果を創出しているかについて、常勤教員当たりの研究業績数に基づき、学系ごとに評価するとともに、機関別の伸びを評価

1. 常勤教員当たり研究業績

指標の算定方法

①学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出
当該学系における研究業績数 / 当該学系における常勤教員数

②機関別の平均偏差値を算出

各機関の学系ごとの偏差値を、常勤教員数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○研究業績数

令和元年度～令和3年度における研究業績数の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「研究業績数（R1-R3）」

なお、学系ごとの研究業績の定義は次のとおり

人文科学系、社会科学系、教育系、総合文系、総合融合系	査読付き論文数、ISBNが付与されている学術図書※ 作品等※
工学系、理学系、農学系、保健系、総合理系	査読付き論文数

※1 ISBN…（International Standard Book Number）書籍出版物を特定するために用いられる、国際的な識別コード番号

※2 学術図書…個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行した図書のうち、以下のものを除いたもの

- ① 既に類似の成果が刊行されているもの
- ② 既にインターネットや学術誌等を通じて公表されている論文、又は公表が義務づけられている論文（例：博士論文）を単に集成し、刊行するもの
- ③ 学術研究の成果とは言い難いもの

【学術研究の意義】

研究者の自由な発想と研究意欲を源泉として行われる知的創造活動であり、人間の精神生活を構成する要素としてそれ自体優れた文化的価値を有するもの

※3 作品…発表作品のうち、以下の①及び②を対象とする

- ① 公的機関（国、地方公共団体または文化・芸術の振興を目的としており行政庁（内閣府または都道府県）からの公益認定を受けている法人）またはそれに準ずる国内外の機関、またはそれらの機関が設置する文化芸術施設による招待、あるいは審査を経て、公的な作品展・芸術祭・演奏会・公演において公開されたもの（大学において開催される作品展等で公開されたものは除く）
- ② 公的機関またはそれに準ずる国内外の機関による招待、あるいは選抜を経て、各地域の代表者が集まる全国大会や国際大会に選手として出場したもの（大学において開催される競技大会等に選手として出場したものは除く）

2. 常勤教員当たり研究業績の伸び率

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\frac{\text{研究業績数 (H28～R2 の合計値)}}{\text{常勤教員数 (H28～R2 の合計値)}}$$

$$\frac{\text{研究業績数 (R3)}}{\text{常勤教員数 (R3)}}$$

②機関別の伸び率を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び率を算出し、グループにおいて算出した伸び率の機関別偏差値を指標とする

$$\frac{\text{常勤教員当たり研究業績数 (R3)}}{\text{常勤教員当たり研究業績数 (H28～R2 の平均値)}}$$

3. 常勤教員当たり研究業績の伸び幅

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\frac{\text{研究業績数 (H28～R2 の合計値)}}{\text{常勤教員数 (H28～R2 の合計値)}}$$

$$\frac{\text{研究業績数 (R3)}}{\text{常勤教員数 (R3)}}$$

②機関別の伸び幅を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び幅を算出し、グループにおいて算出した伸び幅の機関別偏差値を指標とする

$$\text{常勤教員当たり研究業績数 (R3)} - \text{常勤教員当たり研究業績数 (H28～R2 の平均値)}$$

指標に用いるデータの定義等

○常勤教員当たり研究業績数（H28～R2 の平均値）

平成 28 年度～令和 2 年度における常勤教員当たり研究業績数の 5 か年平均の数値

出典：各年度の文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査における「研究業績数」及び「若手研究者比率」のうち常勤教員数

○常勤教員当たり研究業績数（R3）

令和 3 年度における常勤教員当たり研究業績数の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 10 月）における「研究業績数（R1-R3）」及び「若手研究者比率（R1-R3）」のうち常勤教員数

常勤教員当たり科研費獲得額・件数

指標の概要

各機関の研究活動や研究環境整備の成果として、科研費をどれだけ獲得しているかについて、常勤教員当たりの科研費獲得額及び件数の状況に基づき、学系ごとに評価するとともに、機関別の伸びを評価

1. 常勤教員当たり科研費獲得額・件数

指標の算定方法

①項目別・学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における偏差値を算出

当該学系における科研費獲得額／当該学系における常勤教員数

当該学系における科研費獲得件数／当該学系における常勤教員数

②項目別・機関別の平均偏差値を算出

①により算出したそれぞれの学系ごとの偏差値を、常勤教員数で加重平均し、獲得額及び獲得件数の機関別の平均偏差値を算出

③機関別の平均偏差値を算出

②により算出した項目別・機関別の偏差値を、算術平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○科研費獲得額・件数

令和元年度～令和3年度の科研費獲得額及び件数（新規+継続）の3か年合計の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年6月）における「科研費獲得額・件数(R1-R3)」

2. 常勤教員当たり科研費獲得額・件数の伸び率

指標の算定方法

①項目別・機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

科研費獲得額 (H28～R2 の合計値) / 常勤教員数 (H28～R2 の合計値)

科研費獲得額 (R3) / 常勤教員数 (R3)

科研費獲得件数 (H28～R2 の合計値) / 常勤教員数 (H28～R2 の合計値)

科研費獲得件数 (R3) / 常勤教員数 (R3)

②項目別・機関別の伸び率を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び率を算出し、グループにおいて算出した各伸び率の機関別偏差値を算出

常勤教員当たり科研費獲得額 (R3) /

常勤教員当たり科研費獲得額 (H28～R2 の平均値)

常勤教員当たり科研費獲得件数 (R3) /

常勤教員当たり科研費獲得件数 (H28～R2 の平均値)

③機関別の平均偏差値を算出

②により算出した項目別・機関別の偏差値を、算術平均することにより得られた数値を指標とする

3. 常勤教員当たり科研費獲得額・件数の伸び幅

指標の算定方法

①項目別・機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

科研費獲得額 (H28～R2 の合計値) / 常勤教員数 (H28～R2 の合計値)

科研費獲得額 (R3) / 常勤教員数 (R3)

科研費獲得件数 (H28～R2 の合計値) / 常勤教員数 (H28～R2 の合計値)

科研費獲得件数 (R3) / 常勤教員数 (R3)

②項目別・機関別の伸び幅を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び幅を算出し、グループにおいて算出した各伸び幅の機関別偏差値を算出

常勤教員当たり科研費獲得額 (R3)

— 常勤教員当たり科研費獲得額 (H28～R2 の平均値)

常勤教員当たり科研費獲得件数 (R3)

— 常勤教員当たり科研費獲得件数 (H28～R2 の平均値)

③機関別の平均偏差値を算出

②により算出した項目別・機関別の偏差値を、算術平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

○常勤教員当たり科研費獲得額・件数 (H28～R2 の平均値)

平成 28 年度～令和 2 年度における常勤教員当たり科研費獲得額及び件数の 5 か年平均の数値

出典：各年度の文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査における「科研費獲得額・件数」及び「若手研究者比率」のうち常勤教員数

○常勤教員当たり科研費獲得額・件数 (R3)

令和 3 年度における常勤教員当たり科研費獲得額及び件数の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 10 月）における「科研費獲得額・件数(R1-R3)」及び「若手研究者比率(R1-R3)」のうち常勤教員数

常勤教員当たり受託・共同研究受入額

指標の概要

各機関がどれだけ研究教育資金を獲得しているかについて、常勤教員当たりの受託・共同研究、受託事業受入額の状況に基づき、グループごとに、学系ごとの評価の要素を加味して評価するとともに、機関別の伸びを評価

1. 常勤教員当たり受託・共同研究受入額

指標の算定方法

①学系別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により学系別に比率を算出し、各学系における機関別偏差値（学系）を算出

当該学系における受託・共同研究、受託事業受入額 / 当該学系における常勤教員数

②グループ別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により機関別に比率を算出し、各グループにおける機関別偏差値を算出

受託・共同研究、受託事業受入額 / 常勤教員数

③機関別の平均偏差値を算出

各機関の機関別偏差値（学系）及び機関別偏差値（グループ別）を、常勤教員数で加重平均することにより得られた数値を指標とする

※常勤教員数は令和3年度の人数

指標に用いるデータの定義等

○受託・共同研究、受託事業受入額

令和3年度の受託・共同研究、受託事業受入額（国・独立行政法人・国立大学法人からの受入分を除く）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年10月）における「受託・共同研究受入額（R3）」

2. 常勤教員当たり受託・共同研究受入額の伸び率

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\frac{\text{受託・共同研究、受託事業受入額（H28～R2 の合計値）}}{\text{常勤教員数（H28～R2 の合計値）}}$$

$$\frac{\text{受託・共同研究、受託事業受入額（R3）}}{\text{常勤教員数（R3）}}$$

②機関別の伸び率を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び率を算出し、グループにおいて算出した伸び率の機関別偏差値を指標とする

$$\frac{\text{常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（R3）}}{\text{常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（H28～R2 の平均値）}}$$

3. 常勤教員当たり受託・共同研究受入額の伸び幅

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\frac{\text{受託・共同研究、受託事業受入額（H28～R2 の合計値）}}{\text{常勤教員数（H28～R2 の合計値）}}$$

$$\frac{\text{受託・共同研究、受託事業受入額（R3）}}{\text{常勤教員数（R3）}}$$

②機関別の伸び幅を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び幅を算出し、グループにおいて算出した伸び幅の機関別偏差値を指標とする

$$\frac{\text{常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（R3）}}{\text{常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（H28～R2 の平均値）}}$$

指標に用いるデータの定義等

○常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（H28～R2の平均値）

平成 28 年度～令和 2 年度における常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額の 5 か年平均の数値

出典：平成 28 年度財務諸表、平成 29 年度財務諸表、各年度の文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査における「受託・共同研究受入額」及び「若手研究者比率」のうち常勤教員数

○常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額（R3）

令和 3 年度における常勤教員当たり受託・共同研究、受託事業受入額の数値

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 10 月）における「受託・共同研究受入額（R3）」及び「若手研究者比率(R1-R3)」のうち常勤教員数

人事給与マネジメント改革状況

指標の概要

各機関における人事給与マネジメント改革の進捗状況について、理想の年代構成の実現、外部資金の活用状況、クロスアポイントメント制度の活用状況を各法人へ調査し、その回答に基づき、グループごとに評価

指標の算定方法

①機関別の点数を算出

機関ごとに以下の観点を確認し、当てはまっている場合に加点

1. 理想の年代構成の実現【配点 2 点】

シニア教員に対する人事給与施策（年俸制やクロスアポイントメント制度の活用促進、外部資金による任期付き雇用への転換促進など）を通じて、若手教員の安定的なポスト確保を図っている場合に配点

- (1) 大学として中長期的に目指すべき理想の年代構成を定め、実績とともに公表している（1 点）
- (2) 中長期的に目指すべき理想の年代構成の設定に際して、年齢層別の在籍者比率などの現状値や今後の自然変動要因、理想の年代構成の実現に向けた人事給与施策の実施などを踏まえ、当該比率に係る将来推計を実施し学内に共有している（1 点）

2. 外部資金の活用状況【配点 4 点】

常勤の大学教員の雇用財源に外部資金（競争的研究費、共同研究費、寄附金等）を活用している場合に配点

- (1) 常勤の大学教員の雇用財源に外部資金を直接雇用財源に充てている場合に配点することとし、大学本務教員数（学長等を除く）に対する雇用人数の比率に応じて配点を変動させる。（例：雇用人数の比率が 1 位の大学は満点（1 点）。2 位以下は 1 位との比率に応じて減じた点数）
- (2) 雇用財源に外部資金を活用することで、常勤の大学教員の能力や貢献度に応じた、標準を上回る高額給与の支給を可能にする給与制度を実施しており、競争的研究費の直接経費から研究代表者（PI）の person 費を支出している場合、または、共同研究において研究者の person 費（エフォート分）を直接コストに計上している場合（各 1 点、最大 2 点）
- (3) 常勤の大学教員の雇用財源に外部資金を活用することで捻出された学内財源を若手ポスト増設に有効活用している（1 点）

3. クロスアポイントメント制度の活用状況【配点 3 点】

クロスアポイントメント制度が適用されている大学教員に対してインセンティブを付与している場合に配点

(1) 営利法人（民間企業）とのクロスアポイントメントを推進している（2 点）

- | | | |
|---|------------------|-------|
| { | a)民間企業への派遣実績がある | (1 点) |
| | b)民間企業からの受入実績がある | (1 点) |

※ 大学本務教員数（学長等を除く）に対する派遣人数、受入人数の比率に応じて点数を変動させる（例：派遣人数の比率が 1 位の大学は満点（1 点）。2 位以下は 1 位との比率に応じて減じた点数）

(2) クロスアポイントメント制度が適用されている大学教員に対してクロスアポイントメント手当を導入している（1 点）

②機関別の合計点を算出

各機関の点数を合計することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 10 月）における「令和 4 年度クロスアポイントメント制度適用者数の調査について」の回答

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 11 月）における「人事給与マネジメント改革の状況について」の設問及び回答

会計マネジメント改革等の状況

指標の概要

各機関における会計マネジメント改革等の状況について、戦略的な資金配分や効果的・効率的な施設マネジメント、女性教員比率等のダイバーシティ環境醸成の状況を各法人へ調査し、その回答に基づき、グループごとに評価

1. 会計マネジメント改革等の状況

指標の算定方法

①機関別の点数を算出

機関ごとに以下の観点を確認し、当てはまっている場合に加点

1. 戦略的な資金配分【配点 5 点】

(1) 「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に用いる指標の共有状況（2 点）

- ①「成果を中心とする実績状況に基づく配分」に用いる指標の学系ごとの評価結果を、役員・部局長に共有している
 - ②「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標を部局の予算配分に活用している
 - ③各大学で設定した独自の評価による成果や実績に基づいて部局の予算配分を行っている
- ※①～③すべてを実施している大学にのみ配点

(2) 決算情報等の活用状況（3 点）

決算情報と教育研究等の成果・実績等の費用対効果を含む比較分析を行うとともに予算配分等の経営判断に活用している（3 点）

- ※「比較分析の結果」と「予算配分等の経営判断」との関係が明確な場合は 3 点
（経営判断への活用に向けた、費用対効果を含む比較分析のみを実施している場合は 1 点）

2. 効果的・効率的な施設マネジメント【配点 3.5 点】

(1) 共同利用スペース確保状況について（1.5 点）

- ① 競争スペースについて令和 3 年度末の目標値である 6.02%より大きい（1 点）
さらに先の 3 年相当分（8.03%）より大きい（1.5 点）
- ②①のどちらも達成できていない大学のうち、単年度の増加目標値 0.67%より大きい大学に対して 0.5 点配点

(2) 二酸化炭素排出量の削減状況について (2 点)

①㎡あたりエネルギー消費量（平成 25 年度比）の削減率が▲11.76%より大きい
(1.5 点)

㎡あたりエネルギー消費量（平成 25 年度比）の削減率が▲16.18%より大きい
(2 点)

②①のどちらも達成できていない大学のうち、対前年比で▲1.47%（平成 25 年度基準）より削減できている大学に対して 0.5 点配点

※令和 5 年度に限り、令和元年度と令和 3 年度の比較で 1 年平均▲1.47%（平成 25 年度基準）より削減できている大学に対しても 0.5 点配点

②機関別の合計点を算出

各機関の点数を合計することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和 4 年 10 月）における「会計マネジメント改革の状況について」、文部科学省文教施設企画・防災部計画課調査（令和 4 年 11 月）「施設マネジメント改革の推進状況調査(2)について」における「国立大学法人等施設の実態の把握について」の設問及び回答

2. ダイバーシティ環境醸成の状況

指標の算定方法

①グループ別の偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により比率を算出し、各比率のグループにおける偏差値を算出

(外国人教員比率・女性教員比率) 外国人教員・女性教員の各人数／常勤教員数

(学長・副学長及び教授に占める女性教員比率)

学長・副学長及び教授である女性教員の人数／学長・副学長及び教授の人数

(留学生比率・社会人学生比率・障害学生比率)

留学生・社会人学生・障害学生の各人数／学生数

(障害者雇用比率) 常用雇用身体・知的・精神障害者数／労働者数

※常勤教員数は令和4年度の人数

②機関別の平均偏差値を算出

各偏差値を算術平均することにより得られた数値を指標とする

指標に用いるデータの定義等**○外国人教員**

常勤教員のうち、国籍が日本以外の者の人数（令和4年5月1日現在）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の調査「国立大学等の本務教員数等の調査について」

○女性教員

常勤教員のうち、性別が女性の者の人数（令和4年5月1日現在）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の調査「国立大学等の本務教員数等の調査について」

○学長・副学長及び教授

学長・副学長及び教授のうち、性別が女性の者の人数（令和4年5月1日現在）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の調査「国立大学等の本務教員数等の調査について」

○障害者雇用比率

教職員のうち、障害を持つ者の実雇用率（令和4年6月1日現在）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課の調査（令和4年6月）における「障害者の雇用状況（R4）」

○留学生

学部及び大学院に在籍する学生のうち、留学生の者の人数（令和4年5月1日現在）

出典：大学基本情報（(独)大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト）

○障害学生

学部及び大学院に在籍する学生のうち、障害を持つ学生の人数（令和4年5月1日現在）

出典：文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査（令和4年6月）における「障害学生の在籍状況（R3）」

○社会人学生

大学院に在籍する学生のうち、社会人学生の人数（令和4年5月1日現在）

出典：大学基本情報（(独)大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト）

○学生数

学部及び大学院に在籍する学生の人数（令和4年5月1日現在）

出典：大学基本情報（(独)大学改革支援・学位授与機構ウェブサイト）

寄附金等の経営資金獲得実績

指標の概要

各機関がどれだけ経営資金を獲得しているかについて、常勤教員当たりの寄附金及び雑収入の獲得実績に基づき、グループごとに評価するとともに機関別に伸びを評価

1. 寄附金等の経営資金獲得実績

指標の算定方法

○機関ごとに、以下の算定式により得られた数値を指標とする

$$\text{（寄附金受入額 + 雑収入受入額）} / \text{常勤教員数} \quad ※\text{常勤教員数は令和 3 年度の人数}$$

指標に用いるデータの定義等

○寄附金受入額

令和 3 年度中に受け入れた寄附金の総額

出典：令和 3 年度財務諸表

○雑収入受入額

令和 3 年度中に獲得した雑収入の総額

出典：令和 3 年度財務諸表

2. 寄附金等の経営資金獲得実績の伸び率

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\text{経営資金獲得額（H28～R2 の合計値）} / \text{常勤教員数（H28～R2 の合計値）}$$

$$\text{経営資金獲得額（R3）} / \text{常勤教員数（R3）}$$

②機関別の伸び率を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び率を算出し、グループにおいて算出した伸び率の機関別偏差値を指標とする

$$\text{常勤教員当たり経営資金獲得額（R3）} /$$

$$\text{常勤教員当たり経営資金獲得額（H28～R2 の平均値）}$$

3. 寄附金等の経営資金獲得実績の伸び幅

指標の算定方法

①機関別の実績値を算出

機関ごとに、以下の算定式により平成 28 年度～令和 2 年度の比率及び令和 3 年度の比率をそれぞれ算出

$$\frac{\text{経営資金獲得額 (H28～R2 の合計値)}}{\text{常勤教員数 (H28～R2 の合計値)}} \\ \frac{\text{経営資金獲得額 (R3)}}{\text{常勤教員数 (R3)}}$$

②機関別の伸び幅を算出し、グループにおける偏差値を算出

機関ごとに、以下の算定式により伸び幅を算出し、グループにおいて算出した伸び幅の機関別偏差値を指標とする

$$\frac{\text{常勤教員当たり経営資金獲得額 (R3)}}{\text{常勤教員当たり経営資金獲得額 (H28～R2 の平均値)}}$$

指標に用いるデータの定義等

○常勤教員当たり経営資金獲得額 (H28～R2 の平均値)

平成 28 年度～令和 2 年度における常勤教員当たり経営資金獲得額の 5 か年平均の数値
出典：各年度の財務諸表等及び各年度の文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査における「若手研究者比率」のうち常勤教員数

○常勤教員当たり経営資金獲得額 (R3)

令和 3 年度における常勤教員当たり経営資金獲得額の数値
出典：令和 3 年度財務諸表等及び文部科学省高等教育局国立大学法人支援課調査における「若手研究者比率 (R1-R3)」のうち常勤教員数

国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分」について

配分の趣旨

- ・各国立大学の行動変容や経営改善に向けた一層の努力を促すとともに、国立大学への公費投入・配分の適切さを国民・社会に示すため、教育研究活動の実績・成果等を客観的に評価し、その結果に基づく配分を実施。
- ・国立大学の教育研究活動の継続性・安定性とのバランスに留意しつつ、教育研究の更なる質の向上を図る。

令和5年度予算における配分の概要

【配分対象経費・配分率等】

配分対象経費： **1,000億円**

(基幹経費に設定)

配分率： **75%～125%**

(指定国立大学は70%～130%)

※令和4年度予算と同額・同率

令和5年度予算におけるポイント：

- ・各大学の改革努力を適切に反映するため、研究の指標を中心に、「実績」と「伸び」の比率について、「伸び」の部分を重視するよう変更（実績：伸び 3：1→1：1）
- ・「人事給与マネジメント改革状況」、「会計マネジメント等改革状況」で、多くの大学が達成している指標等の見直し

【配分指標】

教育	卒業・修了者の就職・進学等の状況	60億円 対前+5億円	【教育】 170億円 対前+15億円
教育	博士号授与の状況	60億円 対前+5億円	
教育	大学教育改革に向けた取組の実施状況	50億円 対前+5億円	
研究	若手研究者比率	155億円	【研究】 470億円 対前同
研究	運営費交付金等コスト当たりTOP10%論文数 (グループ④～⑥)	115億円	
研究	常勤教員当たり研究業績数	100億円	
研究	常勤教員当たり科研費獲得額・件数	100億円	【経営】 360億円 対前▲15億円
研究	常勤教員当たり受託・共同研究等受入額	100億円	
研究	人事給与マネジメント改革状況	40億円 対前▲30億円	
経営	会計マネジメント等改革状況 (ダイバーシティ環境醸成の状況等を含む)	70億円 対前+15億円	【研究】 470億円 対前同
経営	寄附金等の経営資金獲得実績	150億円	

※「伸び」を加味